

トライアンフコーポレーション(3651)

1Q 決算を受け、減益見通しながら期初の通期会社計画を上方修正

TOKYO PRO Market | アプリケーション・ソフトウェア | 業績フォロー

BLOOMBERG 3651 JP | REUTERS 3651.T

- 2018/9 期 1Q (10-12 月) は、売上高が前年同期比 1.1%増の 5.63 億円、営業利益が同 67.5%増の 62 百万円、純利益が同 2.9 倍の 50 百万円となった。
- 情報技術事業においては、システム・サービス・ビジネス (SSB) の SE 稼働率が 97.0% (前年同期 97.3%) と高水準を維持し、売上高が拡大。また、システム・プロダクト・ビジネス (SPB) は、引き続き好調な受注に支えられ、情報技術事業の 1Q 売上高は同 6.4%増の 5.05 億円 (前年同期比 6.4%増) となった。
- 1Q 業績動向を受けて期初の 2018/9 通期会社計画を上方修正。売上高が前期比 1.8%減の 23.56 億円、営業利益が同 18.8%減の 1.32 億円、経常利益は同 19.6%減の 1.19 億円、当期利益は同 7.0%減の 1.01 億円である。

What is the news?

2017/9 通期は売上高が前期比 50.5%増の 23.98 億円、営業利益は前期の 38 百万円の赤字から黒字転換の 1.63 億円、経常利益が同 47 百万円の赤字から黒字転換の 1.49 億円、当期利益は同 76 百万円の赤字から黒字転換の 1.09 億円となった。2018/9 期 1Q (10-12 月) は、売上高が前年同期比 1.1%増の 5.63 億円、営業利益が同 67.5%増の 62 百万円、純利益が同 2.9 倍の 50 百万円となった。

情報技術事業においては、システム・サービス・ビジネス (SSB) の SE 稼働率が 97.0% (前年同期 97.3%) と高水準を維持し、売上高が同 6.8%増の 4.88 億円となった。また、システム・プロダクト・ビジネス (SPB) は、引き続き受注は好調で、売上高が前年同期の 1,814 万円に対して 1,749 万円となった。これらの結果、1Q の情報技術事業の売上高は同 6.4%増の 5.05 億円となった。

2016/3 より事業を開始した不動産事業は、1Q 末現在の賃貸収入稼働率が 89.8% (前年同期は 91.2%) となり、1Q の売上高は 1,686 万円となった。2017/6 よりアドバンスの完全子会社化で事業展開を開始した流通販売事業は、2017/12/1 付でスワンキスのアパレルブランド「Last Virgin」の企画・販売を行う事業を取得。販売代行事業に加えて、商品の企画・販売を行うブランド事業への進出と業容拡大の機会となり、流通販売事業の 1Q 売上高は 3,770 万円となった。

How do we view this?

1Q 業績動向を受けて期初の 2018/9 通期会社計画を上方修正。売上高が前期比 1.8%減の 23.56 億円、営業利益が同 18.8%減の 1.32 億円、経常利益は同 19.6%減の 1.19 億円、当期利益は同 7.0%減の 1.01 億円である。情報技術事業、不動産事業、流通販売事業の全 3 事業において、利益が上振れる見通しである。

業績推移

事業年度	2015/9	2016/9	2017/9	2018/9期1Q	2018/9F
売上高(百万円)	1,844	1,593	2,398	563	2,356
経常利益(百万円)	139	-47	149	59	119
当期純利益(百万円)	139	-76	109	50	101
EPS (円)	131.59	-73.74	105.32	48.40	97.09
PER (倍)	14.97	-	18.70	-	20.29
BPS (円)	198.96	124.34	261.81	-	-
PBR (倍)	9.90	15.84	7.52	-	-
配当 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 0.00
 株価(円) 1,970 2018/4/10(基準値)

会社概要

情報技術コンサルティング事業を行うことを目的として、小澤代表取締役の個人事業として1998年4月に創業。現在では、持株会社である同社は傘下に、情報技術事業を営むインフォメーションサービスフォース(株)、不動産事業を行うトライアンフアセットマネジメント、流通販売事業のアドバンスを通じて事業を展開している。

情報技術事業が同社の中核事業であり、東京及び大阪に営業拠点を有し、自社製品の開発・販売を行うSPBと、コンピュータ・システムの開発・運用を行うSSBの事業を展開。SPBでは、主力製品である「みまさか」シリーズが中小・中堅企業向けの基幹業務ソフトウェアであり、発売以来約25年、累計約1,500社への販売実績がある。同社は2015/11に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに株式を上場した。

企業データ



主要株主(2017/9/30) (%)
 1. 小澤 勝 95.18
 2. 有限会社山屋商店 1.34
 3. 香取 義一 1.10
 (出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

増淵 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp
 +81 3 3666 0707

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL:<http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項＞

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当J-Adviserに就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っております。